

保険・年金 フォーカス

CLM諸国の政治経済の概況と 保険市場動向

保険研究部 兼 経済研究部 主席研究員アジア部長 平賀 富一
新潟大学大学院教授 (国際競争戦略論等担当)
(03)3512-1822 hiraga@nli-research.co.jp

はじめに

本稿では、近年、今後の有望な保険市場として期待が高まっているカンボジア・ラオス・ミャンマーのいわゆる CLM 諸国 (3 国の頭文字から「CLM」と総称) をテーマに、先ず、その政治経済の概況を述べ、次いでその保険市場の動向や中長期の展望について述べたい。

1—アジア地域と CLM 諸国の政治経済の概況

図表-1 アジア経済の概観(2015年)

(単位)	人口 (万人)	面積 (万平方km)	一人当たりGDP (ドル)	名目GDP (10億ドル)	国際競争カランク		仕事のしやすさ 世界ランキング (2016)
					WEF	IMD	
シンガポール	524	0.07	52,888	293	2	3	2
マレーシア	3,100	33	9,557	296	18	14	23
タイ	6,884	51	5,742	395	32	30	46
インドネシア	25,546	186	3,362	859	37	42	91
フィリピン	10,215	30	2,858	292	47	41	99
ベトナム	9,168	33	2,088	191	56	—	82
カンボジア(C)	1,554	18	1,168	18	—	—	131
ラオス(L)	703	24	1,779	13	83	—	139
ミャンマー(M)	5,185	68	1,292	67	—	—	170
ブルネイ	42	5.8	28,237	12	—	—	72
アセアン合計	62,921	449	3,872	2,436	—	—	—
中国	137,462	960	7,990	10,983	28	22	78
インド	129,271	329	1,617	2,091	55	44	130
韓国	5,063	10	27,195	1,376	26	25	5
香港	731	0.11	42,930	310	7	2	4
台湾	2,349	4	22,288	524	15	11	11
日本	12,693	38	32,486	4,123	6	27	34

(出所) GDP、人口、面積: IMFデータ(2016年4月)。国際競争力: 世界経済フォーラム(WEF:2015年)・IMD(International Institute for Management Development:2015年)による競争力ランキング、仕事のしやすさランキング(世界銀行グループFCIによる:2016年公表)、日本を上回る各国の指標については朱色で示している。

(1) 政治体制・状況

CLM はいずれも、第二次大戦後に、それまでのフランス(カンボジア・ラオス:1953年)、英国(ミャンマー:1948年)の統治から独立した。その後、カンボジアは、内戦や政治混乱を経て、与党人民

党のフン・セン政権下で安定化が進展している（立憲君主制カンボジア王国）。ラオスは、独立後内戦期を経て、ラオス人民民主共和国として、1975年以來、人民革命党を指導党とする社会主義体制となり、中国の「改革・開放」、ベトナムの「ドイモイ（刷新）」と同様に、1986年以來「チンタナカーン・マイ（新思考）」と呼ばれる改革路線を採用・実行している。ミャンマーは、長期間、軍政が続いたが、2011年の民政移管によりミャンマー連邦共和国となり、2015年の総選挙を経て、2016年にスーチー女史率いる国民民主同盟（NLD）政権が発足している。

(2) 経済動向

a. 3国は、上記のような政治の安定化傾向の中、経済発展を目指して、自由化や外資の導入などを進めている。CLMは、アセアン（東南アジア諸国連合：10カ国、67年設立）に、最後に加盟（ラオス・ミャンマー97年、カンボジア99年）した諸国であり、その経済発展度もアセアン域内で最も低い水準にある。すなわち、図表-1で示されるように、CLMのGDP（国内総生産）は、3カ国の合計金額が980億ドルと、アセアン（東南アジア諸国連合）全体の4%のシェアで、規模はベトナムの約半分という状況である。また一人当たりGDP（国内総生産）も各国共に1,000ドル台にとどまっている。

しかしながら、後掲の図表-2にあるように、近年の経済成長率は、過去3年や今後3年の年率平均が約7-8%と高水準であり、急速な経済発展が進んでいる。特に、人口が5千万人を超えるミャンマーは、将来的に大きな市場となる可能性が期待されている。また、アセアン経済共同体（AEC：2015年末に発足）による域内市場の自由化や統合の動きや、メコン地域¹の経済連携の強化、中国による「一帯一路」（中国から中央アジアを経てロシアへ向かう「シルクロード経済帯」（一帯）と、南シナ海からインド洋へ向かう「21世紀海上シルクロード」（一路）を開発するとの構想で、その対象国（一路）の中にCLM諸国も含まれている）の取り組みにより、インフラ建設や貿易・物流の大幅な増加が見込まれている。

b. 3国は、近年、低廉な労働コストを活用しての生産拠点としての活用や、新たな消費市場としての開拓を目的に、各国の企業の投資先・進出先として注目度が向上している。本邦企業については、2015年12月に公表の国際協力銀行（JBIC）による調査結果でも、製造業の中期的な有望事業展開先としてミャンマー10位、カンボジア17位、ラオス20位と全てが上位20位以内にランクされている²。最近では、タイに拠点を置く日系の製造業企業が、元々タイで行っている業務の中で、労働集約的な業務を3国（特にカンボジア・ラオス）に移す「タイ・プラス・ワン」という動き（タイを中心に生産拠点を分散して地域全体でサプライチェーンを最適化させる取組み）が注目されている。その企業事例として、カンボジアでは、ミネベア、住友電装、日本電産、矢崎総業、ラオスでは、ニコン、トヨタ紡織、三菱マテリアル、アデランスなどがある。加えて各種サービス企業の進出も増加基調にある。3国における、現地企業数・日本人駐在員数は、東洋経済新報社の海外進出企業総覧2016年版（国別編）によれば、それぞれ、カンボジア68社・75名、ラオス22社・10名、ミャンマー79社・

¹ CLM諸国にタイ・ベトナムを加えた地域（隣接する中国の雲南省を含める場合もある）。

² 「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告：2013年度海外直接投資アンケート調査結果（第28回）」における日本企業（製造業対象）において中期的（今後3年程度）有望事業展開先国・地域の人気度が集計されている。

65名となっている。

しかし、3国への投資や企業進出には、他国も関心を持ち積極的に取り組んでおり、中国、韓国、タイ・シンガポール等アセアンの周辺諸国の投資規模はわが国を上回っており、さらに欧米の有力企業による進出も増加している。

2—CLM 諸国の保険市場動向

図表-2 CLM諸国および周辺国の経済・保険の主要指標（2015年）

	人口 (百万人)	名目GDP (10億ドル)	一人当たりGDP (ドル)	実質GDP成長率 年平均伸び率、%		保険料/GDP: 普及率(%)			保険料(百万ドル)		
				2013-15年	2016-18年 (予測)	損保	生保	損保+ 生保	損保	生保	損保+ 生保
カンボジア(C)	16	18	1,168	7.2	6.9	0.34	0.13	0.47	62	24	86
ラオス(L)	7	13	1,779	7.7	7.4	0.44	0.01	0.45	53	1	54
ミャンマー(M)	52	67	1,292	8.0	7.9	0.07	0.01	0.08	53	8	61
タイ	69	395	5,742	2.1	3.2	1.79	3.70	5.49	7,063	14,619	21,682
インドネシア	255	859	3,362	5.1	5.2	0.45	1.28	1.73	3,916	11,013	14,930
ベトナム	92	191	2,088	6.0	6.2	1.50	0.04	1.54	1,414	1,583	2,997

(資料) 保険関連データはスイス再保険会社「Sigma No2/2016」「同No3/2016」、Asia Insurance Review各号等(一部推定含む)、その他はIMF「World Economic Outlook Database, October 2016」等により筆者作成

3国では、上記1で概観した各国の政治体制の安定化傾向、外資の導入を含む経済発展への取り組みという状況の下、保険業も、民間保険会社や外資系保険会社への免許の付与が増加するなど近年発展が加速しつつある。各国別の状況は、図表-2のとおりであり、保険市場として初期段階にある3国はいずれも、保険料収入³の規模・普及率ともに低水準であり、消費者による保険やそのニーズに対する認識・理解が低水準である。法制度の未整備や監督の不透明性等も指摘されている。

インフラや産業関連の建設、物流の活発化、モータリゼーションの進展等により、損害保険(火災・建設工事、海上・貨物、自動車、賠償責任、傷害等)のウェイトが、生命保険に比べて、非常に大きくなっているのが共通点である。また販売網としては、今後、エージェントの増加が見込まれるものの人材不足もあり現状では大きなプレゼンスはなく、銀行系保険会社や銀行との提携によるバンカシユアランスや直販の割合が大きいのも共通する事象である。

以下には、3国の保険市場につき、保険会社(元受保険会社)の動向を中心に述べていく。

(1)カンボジア

損保7社、生保4社の11社が営業を行っている。損保では地場のForte社が約45%のシェアを保有する首位企業である。生保では、2012年に設立されたCambodia Life(カンボジア政府の過半出資で、Bangkok Insurance、Bangkok Life等との合弁)が嚆矢であり、Manulife(カナダ)、Prudential(英国)、Muang Thai Life(タイ)という体制である。加えて、Prevoirなどマイクロ保険専門の会社もある。近く、損保分野でタイのDhipaya社、信用保険で中国輸出信用保険公司(SINOSURE)の参入の予定が報じられている。同国では外資の全額出資も認められているため外資系企業の進出が多い。日系ではAsia Insurance(損保)にMS&ADグループが出資している他、損保ジャパン日本興亜と第一

³ ラオス・ミャンマーの保険料は、GDPと普及率からの推定値である。

生命が駐在員事務所を設置している。

(2) ラオス

15社が営業免許を取得し事業活動を行っているが、損保が主体で、生保商品を販売しているのは2社のみである。業界首位のAllianz General Laos（1990年設立、Allianz（ドイツ）とラオス政府の合弁で2005年まで市場を独占した）のマーケットシェアは2013年で57%であり、2006年から他社が参入した。業界2位のLao-Viet Insurance（地場銀行とベトナム企業の合弁）のシェアは17%で、上位2社が市場を寡占している。外資系の動向としては、本邦MS&ADグループのMSIG Insurance（Lao）、中国系企業・韓国系企業・タイのMuang Thaiグループに加えて、シンガポール系企業も近々営業を開始予定との報道がある（アジア・インシュアランス・レビュー:2016年4月号）。

(3) ミャンマー

市場で圧倒的なシェアを有する国営Myanmar Insuranceと、2012年に免許を与えられた地場12社の計13社がフルライセンスの保険企業である。それらに加えて、外資企業として初めて、ティラワ経済区で日系メガ損保3社の営業免許が付与された。外資系企業は20社以上が駐在員事務所を置いている。Prudential（英国）、Manulife（カナダ）、Great Eastern（シンガポール・マレーシア）、AIA（香港）、太陽生命（日本）などである。アジア・インシュアランス・レビュー（2016年7月号）の報道によれば、生保10社、損保7社に加えて、ブローカー7社が営業免許の付与を待っているとのことである。今後保険市場の自由化の中で、外資企業に全額出資を認めるか、地場企業との合弁形態とし地場保険会社への保護を行うかについて政府内で慎重な検討が行われている由である。

3—CLM 諸国の保険市場の今後の展望等

3国は、保険市場としては、現時点では発展の初期段階にあるが、政治体制の安定化傾向と、自由化や市場開放などの経済政策の実行、「アセアン経済統合」（AEC）や中国の一路などにより、さらなる経済発展や消費者の所得水準や生活レベルの向上が加速化する可能性があり、その中で、現在はプレゼンスの小さい生命保険の急拡大も含めた保険市場の長期的な成長が予測される。保険の普及においては、低所得者層をメインターゲットとするマイクロインシュアランス（小口保険）も有効であると考えられる。この点に関し、アジア・インシュアランス・レビュー誌の2014年3月号では、マッキンゼー社の予測を引用し、3国の中で人口も多く市場の拡大可能性がより見込まれるミャンマーについて、2030年にGDPが2千億ドルに増加し、生損保合計の保険料収入が28億ドル（GDP比1.4%）に達するとの見方が示されている。

もちろん、各国ともに政治経済体制は未だ脆弱な面もあり今後の発展におけるリスクはあるが、長期的な保険市場の発展を予期して欧米日やアジア諸国の外資保険企業の進出が増加しつつある。近年の特徴としては、アセアン統合の動きの中、同域内の有力保険企業によるCLM市場への参入がある。その典型例が、タイのMuang Thaiグループによる、アセアン域内に広く展開する企業（Regional Company）を目指す戦略であろう。

CLM 諸国においては、現状、保険制度・体制が未整備で、自動車保険の引受成績の悪化傾向、専門

人材の不足、国民の保険への認識・認知度が不十分などという諸課題を有している。その克服には、各国の自助努力に加え、アセアン統合における先進アセアン諸国の協力・支援が寄与するものと考えられる。

我が国の保険会社を含む外資保険企業としては、その優れたノウハウ・知識・経験や人材育成の分野で貢献することが、CLM 市場の健全な成長と発展をサポートすると同時に、政府・業界との関係の構築・強化、企業とブランドの認知度・信頼度の向上につながる。そのことは、拡大する各市場の中で、各社が、重要なポジションを占め、長期的に利益を獲得する上で大切で、タイムリーな市場参入と長期的視点に立った先行投資が重要であると思われる。また、日系製造業における「タイ・プラス・ワン」戦略のように、タイなどアセアン域内の既存拠点と CLM における各拠点の連携や、域内で相互の経済連携が進むメコン地域を面として捉えた戦略や展開も効果的であると考えられる。

<主要参考文献>

- ・ IMF 『World Economic Outlook Database』 (2016 年 4・10 月)。
- ・ Ins Communications 『Asia Insurance Review』 各号。
- ・ 同上 『Insurance Directory of Asia 2016』。
- ・ Swiss Re 「Insuring the frontier markets」 『Sigma No.2/2016』。
- ・ 同上 「World Insurance in 2015: Steady Growth amid Regional Disparities」 『Sigma No.3/2016』。
- ・ Timetric 社データベース。
- ・ 東洋経済新報社 『海外進出企業総覧 (国別編) 2016 年版』。